

# 組 合 の 財 政

令 和 3 年 度 決 算  
令和 4 年度予算執行状況(上半期)  
(令和 4 年 11 月)

福島県市町村総合事務組合



# 組 合 の 財 政

福島県市町村総合事務組合財政状況の作成及び公表に関する条例第 3 条第 2 項の規定により、令和 3 年度決算の状況及び令和 4 年度上半期の財政状況について次のとおり公表する。

なお、当組合が共同処理しているのは、次の 5 つの事務である。(令和 4 年 9 月 30 日現在)

- 1 退職手当支給事務 (4 市・46 町村・21 一部事務組合)
- 2 消防補償等事務 (59 市町村)
- 3 消防賞じゅつ金支給事務 (10 市・46 町村・10 消防組合)
- 4 議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償事務  
(11 市・46 町村・27 一部事務組合・1 広域連合)
- 5 自治会館管理事務 (59 市町村)

## 1 令和 3 年度決算の状況

### (1) 総括

#### ア 決算の状況

令和 3 年度における決算の状況は、表 1 のとおりである。

歳入合計額は 9,603,375 千円、歳出合計額は 8,429,149 千円で、実質収支合計では 1,174,226 千円となっている。また、前年度繰越額を差し引いた単年度収支は 415,704 千円の黒字となっており、財政調整基金への積立金を含めた実質単年度収支では 2,446,229 千円の黒字となっている。

#### イ 財政調整基金の状況

決算年度中における財政調整基金の状況は、表 2 のとおりである。

退職手当基金については、2,030,525 千円の積立てを行っているが、これは財政基盤強化のため、前年度からの繰越金及び負担金の一部を積立てたものである。

(表1) 令和3年度決算概要

(単位：千円)

	A		B	C	D	E	F	G	積立金		実質 単年度 収支 (F+G+ H-I)
	歳入	歳出							歳入歳出 出差引 (A-B)	翌年度へ 繰越財源 (C-D)	
一般会計	8,056,020	6,910,882	1,145,138	0	1,145,138	414,611	0	2,030,525	0	2,445,136	
	A'前年度 繰越金 730,527										
消防補償等 特別会計	1,444,853	1,443,935	918	0	918	3	0	0	0	3	
	915										
消 防 賞じゅつ金 特別会計	1,023	0	1,023	0	1,023	37	0	0	0	37	
	986										
非常勤職員 公務災害補 償特別会計	59,344	32,707	26,637	0	26,637	4,914	0	0	0	4,914	
	21,723										
自治会館管 理特別会計	42,135	41,625	510	0	510	△ 3,861	0	0	0	△ 3,861	
	4,371										
合 計	9,603,375	8,429,149	1,174,226	0	1,174,226	415,704	0	2,030,525	0	2,446,229	
	758,522										

(表2) 令和3年度財政調整基金の状況

(単位：千円)

基金区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	左 の 内 訳	
				銀行預金	有価証券
退職手当 基金	16,070,601	2,030,525	18,101,126	13,601,841	4,499,285
消防補償等 基金	47,535	0	47,535	47,535	0
消 防 賞じゅつ 基金	461,493	0	461,493	461,493	0
非常勤職員 公務災害 補償基金	150,870	0	150,870	150,870	0
自治会館 管 理 運 営 基金	50	0	50	50	0
合 計	16,730,549	2,030,525	18,761,074	14,261,789	4,499,285

## (2) 一般会計

### ア 令和3年度歳入歳出決算状況

令和3年度における歳入歳出決算の状況は、図1及び表3のとおりである。

歳入については、分担金及び負担金は7,292,426千円と歳入の90.5%を占めている。この内訳は、普通負担金が分担金及び負担金の95.1%を占め6,932,426千円となっており、うち市町村分が5,166,978千円、一部事務組合分が1,765,448千円となっている。また、普通負担金以外の分担金及び負担金は、特別負担金が360,000千円(4.9%)となっている。

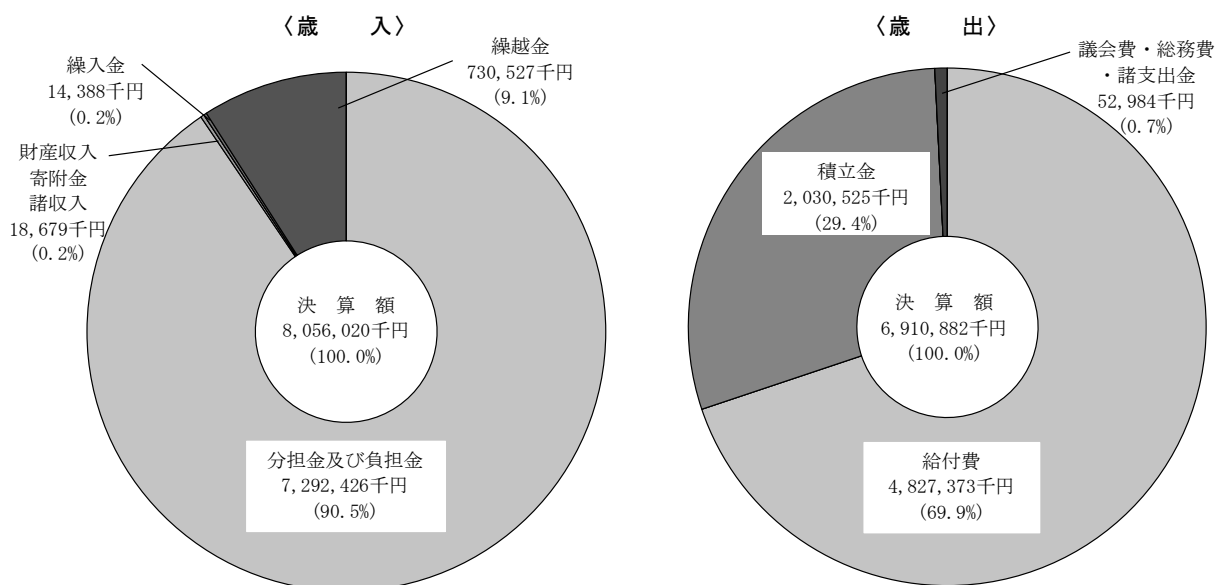
財政調整基金の運用利子及び配当金である財産収入は、18,081千円で年間平均利回りは0.113%とマイナス金利の影響が続いている。なお、基金積立金運用状況は、表4のとおりであり、低金利の中、安全かつ有利で効率的な運用を図っている。

繰入金の14,388千円は、事務費として消防補償等特別会計及び非常勤職員公務災害補償特別会計から繰入れたものである。

一方、歳出については、議会費及び総務費の合計は52,984千円と歳出全体の0.7%となっている。

また、給付費の4,827,373千円は、特別職及び一般職の退職者645名に支給したもので、歳出全体に占める割合は69.9%となっている。なお、給付費が前年度より758,096千円減少したのは、定年退職者数が減少したことによるものである。

(図1) 令和3年度一般会計歳入歳出決算状況構成比



(表3) 令和3年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	7,292,426	90.5	7,314,065	96.9	△ 0.3
	2 財産収入	18,081	0.2	15,193	0.2	19.0
	3 寄附金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰入金	14,388	0.2	14,994	0.2	△ 4.0
	5 繰越金	730,527	9.1	204,751	2.7	256.8
	6 諸収入	598	0.0	477	0.0	25.4
	歳入合計	8,056,020	100.0	7,549,480	100.0	6.7
歳出	1 議会費	834	0.0	760	0.0	9.7
	2 総務費	52,150	0.7	54,975	0.8	△ 5.1
	3 給付費	4,827,373	69.9	5,585,469	81.9	△ 13.6
	4 公債費	0	0.0	0	0.0	-
	5 積立金	2,030,525	29.4	1,177,750	17.3	72.4
	6 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	7 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	6,910,882	100.0	6,818,954	100.0	1.3
歳入歳出差引残額		1,145,138	-	730,526	-	-

(表4) 退職手当基金運用状況

区分		金額(円)	構成比	摘要
有価証券	国債	0	0.0%	
	政府保証債	0	0.0%	
	地方債	4,499,284,575	24.9%	福島県債(5年)・大阪府債(10年) 外
	小計	4,499,284,575	24.9%	
銀行預金		13,601,841,425	75.1%	大口定期預金・特約付定期預金・譲渡性預金
合計		18,101,126,000	100.0%	

注) 有価証券の金額は、取得金額である。

イ 退職事由別状況

過去5年間における退職事由別の人数及び給付額の状況は、表5のとおりである。

一般職の退職者数及び給付額は、600名、4,465,246千円と昨年度より14名減少、793,640千円減少している。この主な理由は、定年退職者数及び当該退職者の給付額が減少したことによるものである。

また、一般職の退職者600名の内訳は、その他が232名（内、会計年度任用職員211名）で退職者全体の38.7%と最も多く、次いで自己都合退職者176名（29.3%）、定年退職者157名（26.2%）、勸奨退職者28名（4.7%）となっている。

(表5) 退職事由別給付額の状況

(単位：人・千円)

区分	年度	H29		H30		R元		R2		R3	
		人員		人員		人員		人員		人員	
特別職	任期満了等	44	404,056	42	336,922	54	433,706	37	326,583	45	362,127
	死亡	0	0	1	11,491	0	0	0	0	0	0
	計	44	404,056	43	348,413	54	433,706	37	326,583	45	362,127
一般職	自己都合	130	518,300	147	519,126	168	695,834	159	568,479	176	586,882
	公務上傷病死亡	0	0	1	11,912	1	16,270	1	819	0	0
	公務外傷病死亡	4	65,616	5	60,209	6	85,365	6	109,749	3	48,446
	勸奨	26	555,191	36	693,277	22	436,602	32	645,083	28	563,671
	整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定年	230	4,859,353	249	5,039,340	219	4,442,138	192	3,868,850	157	3,191,698
	その他	21	18,942	32	35,311	15	10,793	222	65,121	232	73,574
	失業者	0	0	0	0	6	847	2	785	4	975
計	411	6,017,402	470	6,359,175	437	5,687,849	614	5,258,886	600	4,465,246	
合計	455	6,421,458	513	6,707,588	491	6,121,555	651	5,585,469	645	4,827,373	

注) 特別職の任期満了等には、自己都合退職者も含まれる。

### ウ 一般職職員の年齢構成

令和4年4月1日現在の一般職職員の年齢構成は、次表のとおりである。  
前年度と異なり、今回は会計年度任用職員等を含めた表となっている。

令和5年4月1日に施行される地方公務員法の一部改正に伴い、定年年齢が引上げられることから、次の退職者数のピーク予測は令和21年度であり、その次は令和34、36年度である。





### (3) 消防補償等特別会計

#### ア 令和3年度歳入歳出決算状況

本会計は、消防団員等の公務災害補償及び5年以上勤務した退職消防団員に退職報償金を支給するものである。

本会計の事業に関しては、全国組織として責任共済事業等を行う消防団員等公務災害補償等共済基金（以下「消防基金」という。）が設置されており、毎年度当組合が政令で定められた額の掛金を支払うことにより、消防基金から給付等を受けられる制度となっている。

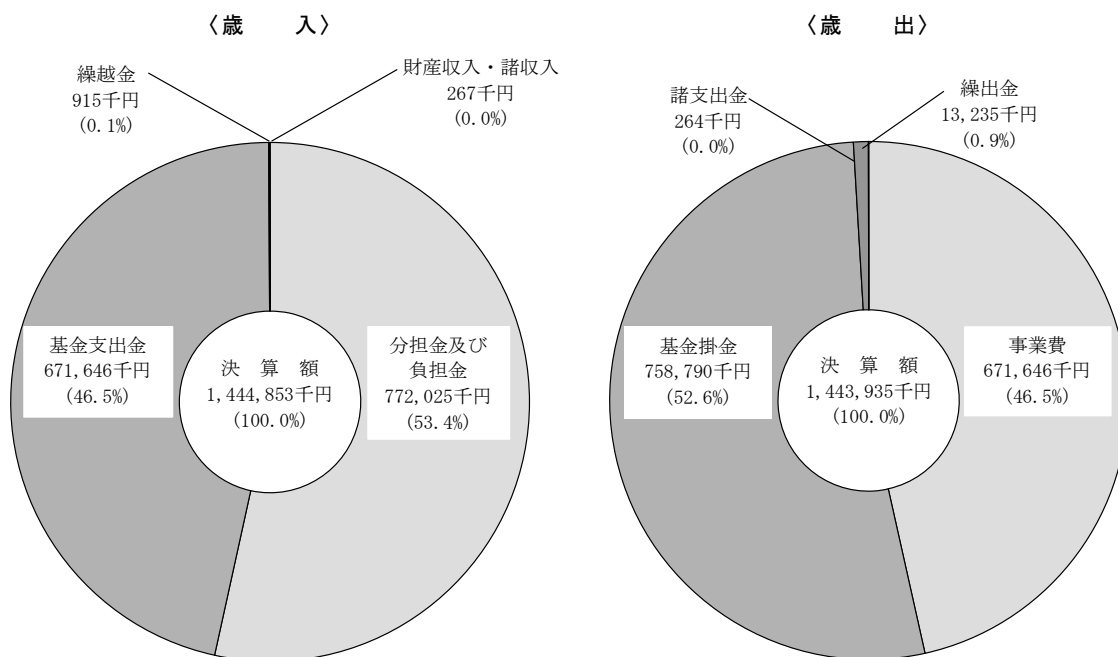
令和3年度における歳入歳出決算の状況は、図2及び表6のとおりである。

歳入における分担金及び負担金は772,025千円と歳入全体の53.4%となっている。また、基金支出金は、消防基金から受け入れた災害補償費80,682千円と退職報償金590,964千円の合計で671,646千円となっている。前年度と比較すると、災害補償費は表7のとおり支給人員の減少により支給額も減少している。これは消防団員の活動のうち訓練及び関連行事が、新型コロナウイルス感染症拡大防止により減少していることが影響していると考えられる。また、退職報償金は表8のとおり退職者数の減少により支給額も減少し、前年度と比べ退職者が少ない構成団体が多かったことによるものである。

一方、歳出における事業費は、671,646千円で歳出全体の46.5%となっている。事業費に要する経費は、前述のとおり消防基金より拠出される仕組みとなっている。

基金掛金は、消防団員の定数割と人口割によって消防基金に納める掛金であり、758,790千円となっている。その内訳は、災害補償分75,692千円、退職報償分683,098千円であり、歳出全体の52.6%となっている。

(図2) 令和3年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 6) 令和3年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	772,025	53.4	782,704	49.7	△ 1.4
	2 財産収入	3	0.0	7	0.0	△ 57.1
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 基金支出金	671,646	46.5	792,488	50.2	△ 15.2
	5 繰越金	915	0.1	907	0.1	0.9
	6 諸収入	264	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	1,444,853	100.0	1,576,106	100.0	△ 8.3
歳出	1 事業費	671,646	46.5	792,488	50.3	△ 15.2
	2 繰出金	13,235	0.9	13,272	0.8	△ 0.3
	3 基金掛金	758,790	52.6	769,432	48.9	△ 1.4
	4 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	5 諸支出金	264	0.0	0	0.0	-
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	1,443,935	100.0	1,575,192	100.0	△ 8.3
歳入歳出差引残額		918	-	914	-	-

(表 7) 災害補償費の給付状況

(単位：人、千円)

区分		年度				
		H29	H30	R元	R2	R3
災害補償費	支給人員	77	79	75	63	50
	支給額	92,100	94,123	92,759	96,869	80,682

(表 8) 退職報償費の給付状況

(単位：人、千円)

区分		年度				
		H29	H30	R元	R2	R3
退職報償費	支給人員	1,843	1,712	1,895	1,722	1,566
	支給額	680,491	653,473	740,724	695,619	590,964

(表 9) 福祉事業の給付状況

(単位：人、千円)

区分		年度				
		H29	H30	R元	R2	R3
支給人員		57	52	62	97	53
支給額		46,709	23,572	24,083	29,801	22,421

主な福祉事業…………… { 休業援護金、奨学援護金、障害特別給付金  
遺族特別給付金 等 }

(表 10) 消防団員定数の推移

(単位：人)

区分		年度				
		H29	H30	R元	R2	R3
団員定数		36,503	36,456	36,540	36,517	36,312

#### (4) 消防賞じゅつ金特別会計

##### ア 令和3年度歳入歳出決算状況

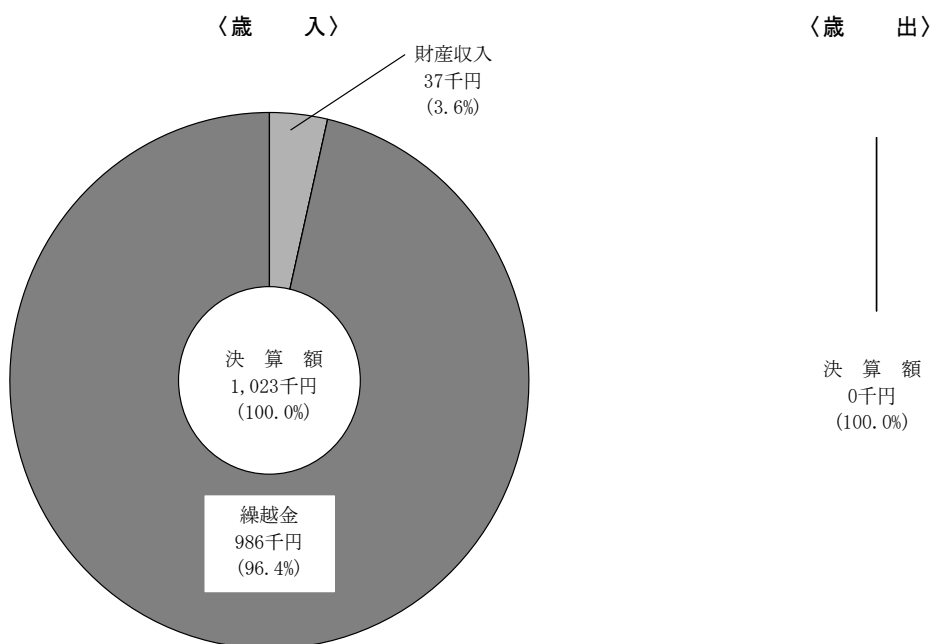
本会計は、消防吏員及び消防団員が消防、水防業務に従事するに当たって、一身の危険を顧みることなく、その職務遂行のため、死亡又は障害の状態となった場合に授与するものである。

令和3年度における歳入歳出決算の状況は、図3及び表11のとおりである。

本年度は、消防賞じゅつ金授与に該当する事案がなく、歳入については、財政調整基金利子及び前年度よりの繰越金のみである。

賞じゅつ金支給状況及び過去5年間の財政調整基金積立金の状況は、表12及び表13のとおりである。

(図3) 令和3年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 11) 令和3年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金	0	0.0	0	0.0	-
	2 財産収入	37	3.6	77	0.4	△ 51.9
	3 繰入金	0	0.0	18,700	94.6	△ 100.0
	4 繰越金	986	96.4	990	5.0	△ 0.4
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	1,023	100.0	19,767	100.0	△ 94.8
歳出	1 事業費	0	0.0	18,781	100.0	△ 100.0
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	0	0.0	18,781	100.0	△ 100.0
歳入歳出差引残額		1,023	-	986	-	-

(表 12) 賞じゅつ金支給状況

年度	区分	件数	支給額
平成元年度	殉職者賞じゅつ金	2件	40,000千円
	障害者賞じゅつ金	1件	8,860千円
平成4年度	殉職者賞じゅつ金	1件	21,000千円
平成23年度	殉職者特別賞じゅつ金	24件	720,000千円
平成26年度	障害者賞じゅつ金	1件	9,000千円
令和2年度	殉職者賞じゅつ金	1件	18,700千円

(表 13) 財政調整基金積立金の状況

区分 \ 年度	H29	H30	R元	R2	R3
年度中の積立金	0	1,357	0	△ 18,700	0
残高	478,836	480,193	480,193	461,493	461,493

## (5) 非常勤職員公務災害補償特別会計

### ア 令和3年度歳入歳出決算状況

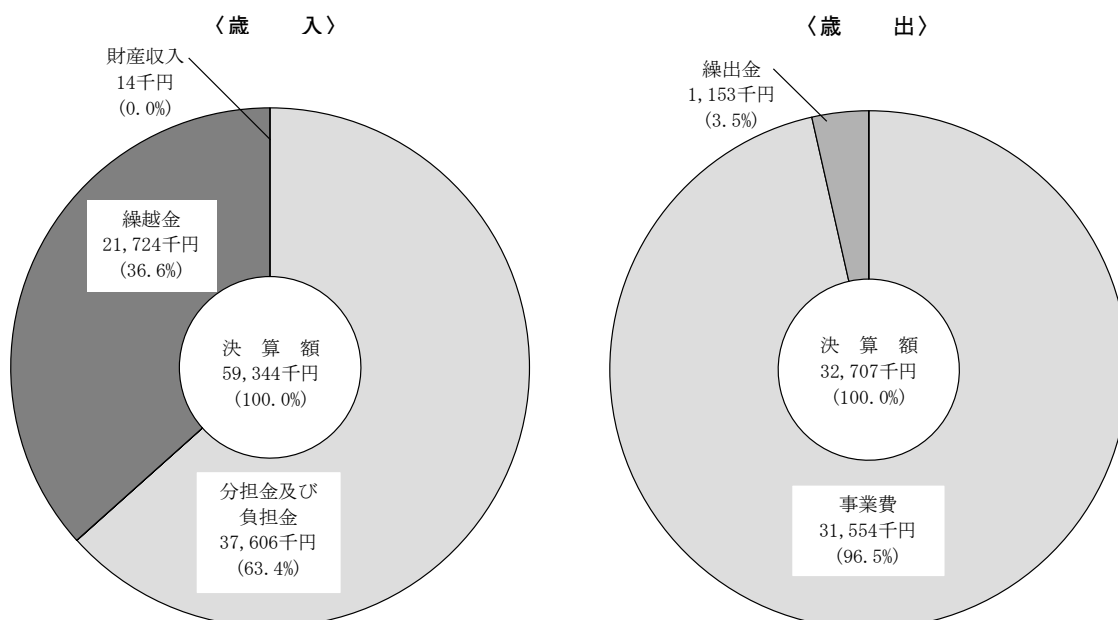
令和3年度における歳入歳出決算の状況は、図4及び表14のとおりである。

歳入については、分担金及び負担金が37,606千円で歳入全体の63.4%となっており、このうち、前々年度にそれぞれの構成団体に係る補償費の額が負担金の額を超えた場合の特別負担金は18,754千円となっている。

一方、歳出については、事業費が31,554千円(96.5%)で前年度より3,283千円増えているが、これは障害等級認定により障害補償一時金及び福祉事業費による障害特別支給金等の支給事案が増えたことによるものである。

過去5年間における非常勤職員数及び補償の推移は表15及び表16のとおりである。

(図4) 令和3年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表14) 令和3年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況 (単位:千円)

区分	科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	37,606	63.4	39,670	76.7	△ 5.2
	2 財産収入	14	0.0	24	0.1	△ 41.7
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	21,724	36.6	12,023	23.2	80.7
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	59,344	100.0	51,717	100.0	14.7
歳出	1 事業費	31,554	96.5	28,271	94.3	11.6
	2 繰出金	1,153	3.5	1,722	5.7	△ 33.0
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	32,707	100.0	29,993	100.0	9.0
歳入歳出差引残額		26,637	-	21,724	-	-

(表15) 非常勤職員数の推移 (単位:人)

区分 \ 年度	H29	H30	R元	R2	R3
議会議員	1,195	1,190	1,181	1,171	1,182
執行機関の委員	2,358	2,260	2,097	2,255	2,253
その他の職員	30,419	30,660	32,426	20,268	22,591
合計	33,972	34,110	35,704	23,694	26,026

注) 1 議会の議員数は、市町村の議員定数である。  
2 その他の職員の中には、一部事務組合の管理者を含む。

(表16) 補償費の推移 (単位:人、千円)

区分 \ 年度	H29	H30	R元	R2	R3	
災害補償費	支給件数	75	77	96	84	80
	支給額	31,670	33,620	26,722	27,713	29,369
(うち年金分)	支給件数	11	13	18	13	12
	支給額	13,166	14,049	16,651	14,680	12,958
福祉事業費	支給件数	16	16	20	12	11
	支給額	1,520	23,603	24,249	558	2,185
計	支給額	33,190	57,223	50,971	28,271	31,554

## (6) 自治会館管理特別会計

### ア 令和3年度歳入歳出決算状況

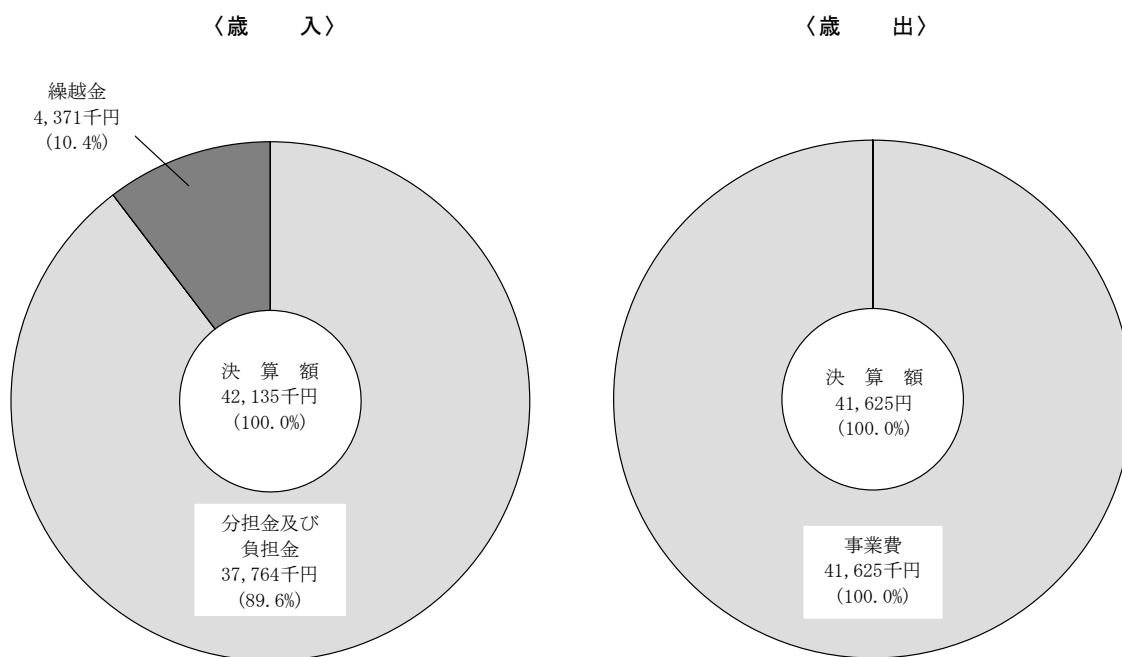
本会計は、自治会館の2階部分を本組合が区分所有しているため、この維持管理経費について適正な負担と経理の明確化を図ることを目的に、昭和58年度に設けられた特別会計である。区分取得した2階部分には、本組合のほか、県市長会、県町村会、県町村議会議長会、県後期高齢者医療広域連合及びこれらに属する団体が入居している。

令和3年度における歳入歳出決算の状況は、図5及び表17のとおりである。

歳入における分担金及び負担金の37,764千円は、2階入居団体の維持管理費用及び修繕工事費用に充てるもので、歳入全体に占める割合は89.6%となっている。

歳出における事業費の41,625千円は、自治会館の管理委託経費で、歳出額の100%となっている。

(図5) 令和3年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 17) 令和 3 年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	37,764	89.6	32,306	88.3	16.9
	2 財産収入	0	0.0	0	0.0	-
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	4,371	10.4	4,262	11.7	2.6
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	42,135	100.0	36,568	100.0	15.2
歳出	1 事業費	41,625	100.0	32,196	100.0	29.3
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	41,625	100.0	32,196	100.0	29.3
歳入歳出差引残額		510	-	4,372	-	-



## 2 令和4年度上半期(令和4年9月30日)予算執行状況

### (1) 一般会計

歳入については、収入済額合計が3,860,419千円で収入割合は72.1%となっている。これは、歳入の大部分を占める「分担金及び負担金」の収入済額が、2,701,422千円、収入割合が50.8%となっているためである。なお、下半期には、概算負担金第3期及び第4期並びに2号特別負担金が納入される。

「財産収入」は、財政調整基金の運用収入で、収入済額は、13,796千円と収入割合は69.9%となっている。

「繰入金」は、組合運営の共通経費として特別会計から事務費分を繰り入れるもので、繰り入れ時期は下半期となっている。

歳出については、支出済額合計が243,193千円と予算執行率が4.5%となっている。これは、歳出の大部分を占める給付費の支出が、退職者の多い年度末に集中するためである。

総務費は、職員の給与等一般管理費で、支出済額23,448千円、執行率36.1%となっている。

(表 18) 令和4年度一般会計歳入歳出予算執行状況 令和4.9.30現在(単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	5,319,546	2,972,422	2,701,422	2,618,124	50.8
	2 財産収入	19,730	13,796	13,796	5,934	69.9
	3 寄附金	1	0	0	1	0.0
	4 繰入金	14,142	0	0	14,142	0.0
	5 繰越金	1	1,145,138	1,145,138	△ 1,145,137	114,513,800.0
	6 諸収入	321	63	63	258	19.6
	歳入合計	5,353,741	4,131,419	3,860,419	1,493,322	72.1

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 議会費	1,680	45	45	1,635	2.7
	2 総務費	64,885	23,448	23,448	41,437	36.1
	3 給付費	5,005,700	219,700	219,700	4,786,000	4.4
	4 公債費	812	0	0	812	0.0
	5 積立金	250,000	0	0	250,000	0.0
	6 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	7 予備費	30,663	0	0	30,663	0.0
	歳出合計	5,353,741	243,193	243,193	5,110,548	4.5

収入支出差引残額 3,617,226千円

## (2) 消防補償等特別会計

歳入については、収入済額合計が 1,394,519 千円で収入割合は 87.4%となっている。

「分担金及び負担金」は、収入済額が 762,132 千円と収入割合は 99.7%である。

「基金支出金」は 631,469 千円で、災害補償費及び退職報償金として支給するため、消防基金から受け入れたものである。

歳出については、支出済額合計が 1,006,847 千円と執行率が 63.1%となっている。

「事業費」は 631,205 千円で消防基金から受け入れた「基金支出金」を原資として消防団員等に給付した災害補償費及び退職報償費であり、執行率は 75.9%となっている。なお、「基金支出金」との差 264 千円は、退職報償金返納分である。

「基金掛金」は 375,642 千円で、消防基金への前期分掛金である。

(表 19) 令和 4 年度消防補償等特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 4.9.30 現在 (単位: 千円)

区分	科目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳入	1 分担金及び負担金	764,195	764,196	762,132	2,063	99.7
	2 財産収入	3	0	0	3	0.0
	3 繰入金	1	0	0	1	0.0
	4 基金支出金	831,230	631,469	631,469	199,761	76.0
	5 繰越金	915	918	918	△ 3	100.3
	6 諸収入	3	0	0	3	0.0
	歳入合計	1,596,347	1,396,583	1,394,519	201,828	87.4

区分	科目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳出	1 事業費	831,480	631,205	631,205	200,275	75.9
	2 繰出金	12,911	0	0	12,911	0.0
	3 基金掛金	751,285	375,642	375,642	375,643	50.0
	4 積立金	1	0	0	1	0.0
	5 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	6 予備費	669	0	0	669	0.0
	歳出合計	1,596,347	1,006,847	1,006,847	589,500	63.1

収入支出差引残額 387,672 千円

### (3) 消防賞じゅつ金特別会計

歳入における「分担金」については、財政調整基金の積み立て状況から昨年度と同様に本年度も徴収していない。

歳出については、現在までのところ殉職者等の該当がないため未執行となっている。

温暖化等を原因とした想定を超える災害等が近年発生し、消防業務の危険性が高まっていることから、消防団員等の不慮の災害が危惧されるところである。

(表 20) 令和 4 年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 4. 9. 30 現在 (単位 : 千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分 担 金	1	0	0	1	0.0
	2 財 産 収 入	32	13	13	19	40.6
	3 繰 入 金	71,500	0	0	71,500	0.0
	4 繰 越 金	1	1,022	1,022	△ 1,021	102,200.0
	5 諸 収 入	2	0	0	2	0.0
	歳 入 合 計	71,536	1,035	1,035	70,501	1.4

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事 業 費	71,490	0	0	71,490	0.0
	2 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
	3 積 立 金	1	0	0	1	0.0
	4 予 備 費	44	0	0	44	0.0
	歳 出 合 計	71,536	0	0	71,536	0.0

収 入 支 出 差 引 残 額                      1,035 千円

#### (4) 非常勤職員公務災害補償特別会計

歳入については、収入済額合計が 44,367 千円で、収入割合は 88.4%となっている。

「分担金及び負担金」は収入済額が 17,727 千円で、収入割合は 66.4%となっている。これは、特別負担金の納期が年度末となっているためである。

歳出については、「事業費」の支出済額が 11,433 千円で、執行率は 23.4%となっている。

(表 21) 令和 4 年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 4.9.30 現在 (単位: 千円)

区分	科目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳入	1 分担金及び負担金	26,695	17,904	17,727	8,968	66.4
	2 財産収入	10	3	3	7	30.0
	3 繰入金	23,500	0	0	23,500	0.0
	4 繰越金	1	26,637	26,637	△ 26,636	2,663,700.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	50,208	44,544	44,367	5,841	88.4

区分	科目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳出	1 事業費	48,879	11,433	11,433	37,446	23.4
	2 繰出金	1,229	0	0	1,229	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 予備費	99	0	0	99	0.0
	歳出合計	50,208	11,433	11,433	38,775	22.8

収入支出差引残額 32,934 千円

### (5) 自治会館管理特別会計

歳入については、「分担金及び負担金」の収入済額が 7,500 千円で収入割合は 20.4%となっている。これは当組合が区分所有している 2 階専用部分の維持管理のための前期負担金で、公益財団法人福島県市町村振興協会から納付されたものであり、予算残額 29,177 千円のうち、7,500 千円は後期負担金として 10 月に、残りの 21,677 千円については、自治会館の修繕工事に係る負担金として令和 5 年 3 月に収納されることとなっている。

歳出については、「事業費」の支出済額が 5,468 千円で、執行率は 14.9%となっている。これは、2 階部分の火災保険料及び 4 月から 6 月までの管理経費である。

なお、管理経費については、四半期毎の精算方式により、年 4 回に分けて委託先の県へ支出することになっており、修繕工事経費については、令和 5 年 3 月に委託先へ支出することとなっている。

(表 22) 令和 4 年度自治会館管理特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 4.9.30 現在 (単位: 千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	36,677	7,500	7,500	29,177	20.4
	2 財産収入	1	0	0	1	0.0
	3 繰入金	2	0	0	2	0.0
	4 繰越金	1	510	510	△ 509	51,000.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	36,683	8,010	8,010	28,673	21.8

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	36,680	5,468	5,468	31,212	14.9
	2 繰出金	1	0	0	1	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	歳出合計	36,683	5,468	5,468	31,215	14.9

収入支出差引残額 2,542 千円